

第1回OECC 橋本道夫記念シンポジウム パネルディスカッション冒頭発言①



国立環境研究所 社会環境システム研究センター長 藤田 壮

国立環境研究所におけるアジアの環境インフラ展開に関連する研究の取組み状況についてご紹介させていただきます。

われわれの研究所では、統合評価モデル（AIMモデル）を用いて、アジアの各国の低炭素シナリオ策定のお手伝いをしてきました。これまでアジアの20を超える国々との連携で、各国のNDC策定への協力を行ってきていますが、今年は大きな節目の年となると考えています。「気候変動適応策推進法案¹」が成立すれば、国立環境研究所内にある8つのセンターに加えまして「気候変動適応研究センター」が今年度に立ち上げられる予定となっているからです。

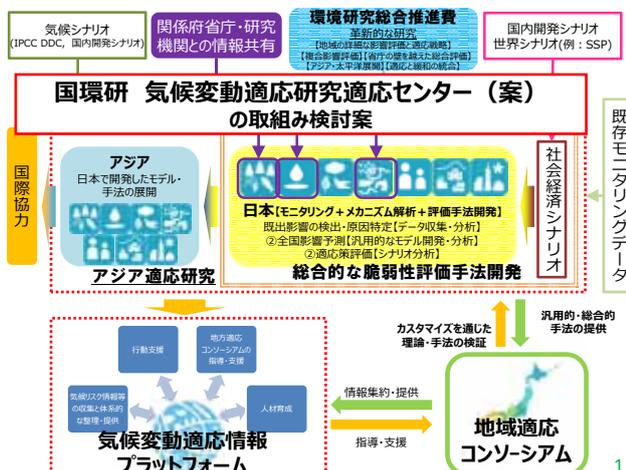
このセンターは、これまでの緩和分野の研究に加え、天候、水、大気及び廃棄物を含めた様々な研究に総合的に取組む新しい性格を持つこととなります。その中で様々な分野の研究を統合化し、将来の経済シナリオというものと組み合わせた形での脆弱性、あるいはSDGsの評価も行える体制をつくり、アジアに展開したいと考えています。

またこのセンターは、もう一つ別の新しい性格を有しています。それは地域社会と連携していくことです。これは「適応プラットフォーム」という、双方向型の情報発信ツールとしての活用が見込まれています。こうした「適応プラットフォーム」を海外に発展させ、「アジア太平洋地域適応プラットフォーム」(AP-PLAT)という形で環境省と連携してアジア地域に展開していくことにしています。

国内については、すでに環境省を中心に地域適応コンソーシアムを、6地域に構築していますが、アジアについては、現時点ですでに環境省がタイと連携したT-PLAT、あるいはインドネシアと連携したI-PLATというものを相手国の政府との協定に基づき、プラットフォームの中身を現地のアジアの研究機関と連携してどのように構築していくかについて検討を始めており、こうした取り組みは、アジアの環境インフラ展開への貢献になりうるものと考えています。

国立環境研究所は、過去30年に亘り、アジア研究を実施してきていますが、現在東南アジアに約30カ所の観測サイトを展開してきています。ただ、それぞれが廃棄物、大気、水の観測サイトなど分野ごとに構築されてきていますので、これらを統合し、例えばインドネシア政府やタイ政府、あるいは現地の研究機関と連携してデータを集約して、それらを全体的にプラットフォームに展開できないか検討しているところです。

我々の研究も長い歴史の中で、サイエンスのためだけのサイエンスに限定してはいけないということを経験に銘じ、日々の研究活動を進めてきました。その結果、地域の情報を解析して将来を予測することが可能となる水準までレベルアップしてきており、これをなんとか具体的な事業設計に活用できるよう方策を検討しています。さらに事業設計をした後も研究者が参画して解析を通じた事業の検証などもできるようにしていきたいと思っています。私達は、こうした形のフィードバックができる研究を推進していけるよう、アジアのいくつかの国で先行的に始められないか検討しているところです（「ショーケース」）。



¹ 本シンポジウム開催時点では、同法案は国会にて審議中。